

■■■■■ 紹 介 ■■■■■

二つの社会主義経済論

見 野 貞 夫

はじめに「経済学には、二つの基本的な系譜が社会関係にねざした客観的なものとしてさけがたくまつわりつく。経済の発展につれて、対象もひろがり、かつての研究対象としての資本関係をはみでて、社会主義とか非資本主義といわれる諸関係が生成してきた。この史実をうけとめて、二つの系譜も自分なりにこれを研究せざるをえない。二系譜の一つとして通称をマルクス経済学という学派は、親近性があるだけの理由で、社会主義経済論を独占することのできないことはちょうど、同じく俗称を近代経済学と名づけられるブルジョア経済学が資本の分析だけにとどまらないのと同様である。社会主義経済論はたしかにマルクス経済学に多いが、しかし最近、この優位をくずすかのように、近代経済学もソビエトログを含めて、社会主義経済論を正面きってとりあげるようになってきた。

マルクスの思想と理論をうけつぐ学派のなかでも、社会主義社会を現物形態の経済関係とみなし、現在ソビエトロシアに存在する商品関係を社会主義には無縁のものであり、その国はしたがって真の社会主義たりえないと非難しながら、非商品の計画化を一面化する状態を、社会主義経済とイメージする見解があると思えば、逆に、商品関係は何も資本主義だけに固有のものではなくて、前資本主義の諸年代にもあったのだから、社会主義にあったとてけっして不思議ではない、否、むしろそれはこの制度に不可欠な要素であると考えられる見解もある。この二見解はマルクス経済学の内部に多くあるもので、主として社会主義諸国での対立状況でもある。これ以外の国や近代経済学の学派にはそれが皆無だというわけではない。が、支配的にはやはり、前者のグループに多い。それをいま内項と呼ぶことにしよう。

他面、資本主義諸国に育ち近代経済学に多いブルジョア社会主義経済論でも、さきの内項の対立に連結して再生をとげたかのごとき二つの対決する見解が識別できる。これを外項の対立といおう。計画性関係と商品関係をともに共有する実際上のこの社会主義経済をめぐる、一つの立場は、商品関係をすでに保有する資本主義

に計画性関係をも先どりしとりいれて、この合成体を現代資本主義だけではなく社会主義経済の映像としてもとらえる見解である。もう一つは、実際の社会主義経済から商品関係をひきとって、資本主義にとりもどし、社会主義を現物形態の計画経済と位置づけ、さきのと逆に、それを孤立化させる所見である。この二つは、以下の論者によると、ネオケンジアン社会主義経済論と新自由主義社会主義論である。内項の対立を左翼と右翼と名づけたように、ここでもそう呼んでもよい。

外項の二見解は内項の二つと連結するのはみやすい理であるけれども、一方の新自由主義論の見解は他方の現物中央管理経済論と、また一方の市場社会主義論は他方の新ケインズ主義的見解とにそれぞれ結合するといったふうに、内項の左右と外項の左右は逆転しいわば交差してつらなっている。

内項の対立と外項の対決をそれぞれ分担するかのようには議論しているのが以下の二論文である。

О. Пелевина: 《Левые》 мелкобуржуазные взгляды на характер социалистического производства, Экономические Науки, No. 10 1974

О. Дзыза: Буржуазные модели социализма и главные направления их критики, Экономические Науки, No. 1 1975

内項をなす第1論文では左右の両者が批判される。左としてスウィージとベトレヘムが、右として市場社会主義論が俎上にのせられる。

スウィージとベトレヘムは多少の相異はあるが、基本的には一致した見解であると論者はいう。それは紹述にゆずるとしても次のことを申し添えておきたい。

スウィージはベトレヘムの、予定分を含めた全3巻のソビエトロシア史研究のうち、既刊の第一部: Les Luttes de Classes en URSS: Première Période 1917~1923, Paris, Seuil/Maspero 1944. を書評しているが、つづく24~53年と53年以降のものはいずれそのうちに出刊されるだろうとみている。そこでスウィージでは、ベトレヘムとともに、チェコ事件をあらためて悲しむにはあたらないのであり、ソ連にはこれまでずっとつづいている重要な方向の一環にして、過去の所産にすぎないのだと告発する。更に、かれによると、スターリンに罪を着せるだけでこれをひきおこした原因にさかのぼってメスを入れるのでなければ、遺制を是正できずほおかぶりすることになるだけである。しかし、ベトレヘムの作品は是正への第1歩としてなかなか興味があるという。

スウィージは書評中に三つの論点をあげる。1.階級関係の基礎 2.生産力 3.国家の構成。それがソビエトの歴史で歪曲されて反マルクス主義的になっているのである。この歪曲を貫ぬくのは国家が経済機関を自由に管理するという左翼の経済主義と、逆に、国家を経済機関に服従させる右の経済主義である。また国家自体の消長論が欠けている。こうした論点を多少ともときほぐそうとするベトレヘムに同意と共感をスウィージは送っている。両人はしたがって、基本的に同一の思想とみて間違いないであろう (P. M. Sweezy : The Nature of Soviet Society, *Monthly Review*, Nov. 1974)。

ところで、外項における新自由主義論とネオケンジアンの見解にも、論者によるとそれぞれ二つを細別できる。一方の中央管理経済論と高地経済論、他方の計画資本主義論と市場競争社会主義論。このあとの市場競争社会主義論には、同質化理論と産業社会論がある。

論者の二人はソ連人である。自国の実際状態を判定の尺度=基準にたてて、これを批判して合致しない見解を二つにわたって、反批判を加える。論理内的には根拠がないわけではないが、批判尺度の混合性なりいびつさをも検討の対象として相対化し、一国社会主義のリアルな姿を、とらわれることなくその中にみるべきだろう。真実の問題としては、もともと社会主義経済には非商品性格の計画化、資本主義には商品関係の専制支配が alternative に、特有なものである。ここでは二つが重なっている。その主客を逆転した性格で重なっているもう一つの姿が一国(独占)資本主義である。独占資本主義は一国社会主義を補足し、双生児関係で結ばれる。一国社会主義は計画性関係を主にして、商品関係をそのもとにたたせ、そして利用する。諸見解をさばく基準とするよりも、まず基準の立つ前提の相対性を自覚することによって、批判材料との間の抽象的対立を解消でき、ちがった形で処置の仕方が可能になるのではないだろうか。

1 ブルジョア文献や修正主義の作品で社会主義経済論がうんぬんされている。とくに目につくのは、左翼小ブルジョアの社会主義経済論である。資本主義の批判ともども、自分なりの社会主義モデルを案出して、真のマルクス主義者だと自称する。マルクス主義の古典をとりあげ、それを一面的に論説して、社会主義諸国ではどこでも生産は商品性格を有していて、資本主義の方向に発展しているのだととりちがえる。古典にてらして、現状に反対しつつ、商品関係を廃絶した社会主義モデル、非商品性格の社会主義経済論を積極的に考えだす。すなわち、孤立した企業を

一つの生産単位に転化したり、単位間に内在する排他的関連に代えて直接的関連を設定したりする。いわゆる普遍的平等とかブルジョア分業の克服を述べるが、具体的には社会主義諸国における精神的労働と肉体的労働の間の、都市と農村の間の社会経済的差異のことである。そして自己の提示する経済モデルの史例を毛沢東の中国にみて、これを理想化してしまうために、その反動的性格とか大国ショビニズム、はたまた覇権主義をみそこなうのである。中国ふうの貧困の平等を真の平等と考えて、人為の強制的な創意培養も物的創意にたいする精神的創意の勝利として説明して正当化しているが、自力更生の社会には、勤労者が、同時に農・工・医部門とか、学校などに低い生産水準に従事しているために、西側の左翼には、ブルジョア分業を克服する道ととりちがえられてしまう。

ブルジョア分業の克服形態を低水準の社会的分業の発展と商品貨幣関係の未熟から発した現物形態の生産組織のなかにみて、社会的分業のいっそうの発展とか、資本制生産方法の発展の結果である社会的諸力の発展などにみないのが小ブルジョア見解の体質であるけれども、レーニンはこれと反対のことを教えたのである。

ブルジョア分業の克服は労働特化を拒否することではなく、労働（そして分配）の社会的差異をだんだんとりのぞくことであり、社会的労働の生産性をたえず高めることによりこれを実現するのである。左翼小ブルジョア理論は、この社会経済的不平等をせっかちにとりのぞくべく、第1段階における労働尺度と消費尺度との一致を制約する生産力の発展水準を考えないのである。史実が示しているように、生産力が不十分なもとで普遍的平等を性急に確立しようとする、現物形態の生産組織が経営に再生することになる。その史例が中国である。もとより、現代中国がことごとく現物形態だというつもりはないけれども（軍産複合体部門の発展は、大きな社会的分業なくば、この部門の計画的な生産組織なくば、考えられない）、計画的な経営で全社会をおおっているわけではなくて、公社水準の現物経営で補足しているのである。

公社の生産力的に低い水準や狭さが、単一の生産過程とか、社会的規模での単一の計画性ある経営過程に人びとをひき入れるのを妨げるのだという史実を無視して、かれらは、生産にたいする計画の支配を弁護しつつ、公社内部の生産規制が計画的におこなわれるのでなくて、大部分、従来の比率にもとづいて低水準の生産と消費のもとで現物生産に特徴的な仕方でおこなわれている——こうした事実にも目をとぎすのだ。巨大な社会的生産をわがものとする社会主義には、計画性のある組織形態とか経営の組織が内在するはずであり、社会主義生産をこのように理解

してのみかれらの社会主義論——各社会主義諸国の商品関係利用を社会主義的計画化に反すると考える見解——を批判できるのである。

こうした社会主義論の分析の一つは、ベトレームやスウィージのうちにみいだせる。その議論をほりさげてみると、両人にも多少の意見相異があるようだ。つまり諸国の資本主義復活の傾向にとって決定的役割をはたすのが政治的階級関係だとベトレームがみるのに、スウィージはこれを経済関係に帰する。それにもかかわらず、基本的には所見は共通である。

かれらにしたがえば*、資本主義復活=再生の経済因は、まず第1に、商品関係や市場に属する役割に、第2には、物質的刺激が占める位置に、そして第3に、組織の諸形態に求められる。組織形態をかれらは、相対的な、義務的一般経営計画によって限定された、社会的分業システムにおける企業の孤立性と理解する。そしてこの孤立を絶対化し、社会的規模で組織された協業関係をそれがまるで排除してしまうかのようにも考える**。

企業孤立の克服を生産単位への転化合一に求めて、両人は企業の相対的に一定の孤立性をみとないが、しかし、これはおそらく共産主義のもとでも保持されねばならないだろうし、巨大社会的生産のもとでは諸種生産物の生産・分配を中心から完全に予量することはできぬ。社会主義は、直接の関連と逆の関連を結びつける経営形態を生むのであり、生産可能性や欲求次第で生産プログラムを修正するにあたり、企業の種別と創意により、生産の重要なパラメーターを表現するのである。

計画性のある社会主義生産組織は民主集中制に立脚するのであるが、その集中制は地域の特殊性とか地区の発議や創意などの完全かつ無際限な発展の可能性をつくりだすことを意味する。レーニンがいうように、この多様性があればあるほど、独創性が否定されぬかぎり民主集中制が、そして社会主義経営がますます正しく、急速に実現されることになるのである。市場—売買関係の消去をめざして、かつそのテーゼを基礎づけるために、この方向の左翼論者は、商品関係に代って生じる新しい直接に社会的な生産システムをうんぬんしたマルクスやエンゲルスの議論に注目

* P. Sweezy ; Ch. Bettelheim : Lettres sur quelques problemes actuel du socialisme, Paris 1970.

** Ch. Bettelheim : Calcul écononouque et formes de propriété, Paris 1970.

する、たとえば、ベトレームは、反デューリング論より、こうした社会的生産が商品関係を排除しているとか、価値への転化を消去しているとか、はたまたこの条件下で社会的に必要な労働量を決定するためには、価値のたすけをかりた迂回過程が欠かせないなどといった諸規定を引用する。そして、価値や価格の範疇を計画化に必要な計算とごっちゃにしてはならないが、實際上、現代の社会主義経済ではこのエンゲルスの予見は実証されていないし、経済構成体のどれ一つにおいても、計算は直接に労働時間で与えられないのだけれども、真実の社会主義生産はこの予見なり前提全体に、合致していたのだと、かれらはこう考える。

ところが、小ブルジョア理論構成には、二つの誤りがある。第1には、マルクスの直接に社会的な生産なり社会主義に関する見解が一面的にドグマばりに理解されている。第2には、なおこれに劣らず、本質的なことには、商品関係の新しい内容を度外視している。周知のように、マルクスは商品関係ならざる二つの生産形態をあげて、区別した。一つは、商品生産に先行する現物経済。もう一つは、商品生産をとり去って登場する経済制度であり、社会がみずから生産手段の所有者として、これを適用して直接に社会的な生産をおこなう経済である。だが、ベトレームその他の論者は、二つを混同しそれを結びつける共通性だけを考え、生産の社会的性格が間接的に商品関係を通じてではなく、前もって生産のなかで与えられる直接的性格であるとみなす。しかし両者の差異は、本質的である。この差異に目をとじるが、この見解は、計画性のある直接に社会的な生産と単純化して論じたり、現物経済の特質を社会主義に移すところから発生するのである。たとえば、きびしい集中主義、直接のウラブニロフカ（均一無差別な分配）、ブルジョア分業を克服すること。

資本主義の基本矛盾を解決するものとして生じてきた社会主義は、私的領有を社会的領有にかえて、生産の社会的性格をうけつぎ、いっそう発展させる。その社会的性格とは、資本制生産方法の歴史的結果である。全社会的規模で社会化された社会主義生産は原則的に新しい形態の生産組織や経営方式を要求するのである。が、この形態たるやマルクスのいう通り、商品性格たりえない。けだし、資本主義のもとですでに社会化の発展過程によってほりくずされているからだ。そうかといって、同じこの形態は現物形態でもない。なぜなら、社会主義は、直接に社会的な生産が個々の共同体をとらえるのではなく全社会をとらえる点で、前資本主義的生産方法と決定的に相異となっているからだ。組織形態と生産遂行はここ社会主義のもとでは、質的にも変化しているし、全生産の社会的性格から生れる新しい特質をも含む。このほか消費財分配も伝来の、個別的成員の欲求がほぼ同じだといったものを充たす

のではなくして、共同生産に参加するいく百万人の、自由にして発展しきった成員のたえず高まる多様な欲求をば充たさなければならないのである。多面的に発展する欲求のもとでは、論者が主張する平等な分配は、好むと好まざるにかかわらず、さげがたく強制的にして暴力的な性格をおびるし、社会から個人へとといった直接の面的な方向づけをもつだろう。だが、直接分配は現物経済だけにある。共産主義の第1段階という社会主義生産システムには、生産と消費との間に、計画性をもって、社会が個別労働を社会的労働に含めたり、一つの使用価値をもう一つの使用価値でもってとりかえる複雑にして多面的な過程が介在する。

直接の現物分配とは異なり、この過程は上からも、下からも方向づけられるし、参加者は個々の成員であり、かれらは独自に社会が提供した富のなかから、いかなるものを消費するかを決定するのである。問題の真に科学的な解決にあたって、大切なことは、社会主義ではいっそう高い史的段階にくらべて、本質的な相異を有しており、マルクスの表現によると、それは多方面で母斑を付着する社会である。労働の質的寄与に依存してうけとるのであるが、これが意味するのは、諸労働の交換秩序と交換率は社会にとって複雑さ・緊急度・有用性から発足して社会が決定するのだということである。社会主義にとり真に唯一可能な分配はベトレヘムにより完全に無視される。かれが社会主義にいかにも無理解かを示すのに戦時共産主義時代ほど、ソ連が社会主義に近かった年代はなかったとする立論を指摘するだけでもう十分であろう。ここで、商品交換を規制する法則の内容と形態が一変しているのは、自分の労働以外に何も与えず、個人の所有には消費財以外に何も移さないからだという点を考えない。更にいえば、商品貨幣関係の新しい内容の否定である。商品関係はといえば、純粹資本主義的であり計画性関係に矛盾し、その目的が支配である闘争にはいるのだとみなして、社会主義的性格のものをみとめないのが論者のやり方である。そしてかれらは、社会主義の商品関係に内在する一定矛盾を不合理なほど過大評定し、市場（資本主義）と計画（社会主義）との間に〈誰が誰を〉の激しい闘争がおこなわれるような独自の経済と位置づける。

かれらによると、市場の強化とホズラスチョートは最大限に合致するのであり、ホズラスチョートは費用の最小限と取得の最大限の資本制原則を表現する。そして、ホズラスチョートを資本制形態と断絶したものとはみない。ホズラスチョートが資本制商業計算とは同じでないのは、けだし、それが一般計画化の範囲内で各企業の発展を考慮するためであり、盲目的に生じたある成果—支出の測定でなく、その水準を生産にいたるまで社会が決定するような——成果—支出を測定するからである

という点を理解しない。社会は国家の姿で各生産者単位に、基本的生産形態を与え、企業には賃金総ファンドと中央の納入（買上げ）を保障し単一の国家的政策から発足して、原材料価格を確定し、同時に確固として、一定企業の支出水準を予め決めるのである。義務計画課題をもって経営をいっそう節約的におこない、企業にも個人にも、生産の広汎な物的刺激システムをつくりだすべく、商品関係を利用する計画性をもった独自の経営方法——これがホズラスチョートであり、資本主義とは何のかかわり合いもない。

かれらによると、市場の盲目性から計画を守る西側の人は、社会主義経済において節約の経営問題を提起しない。資本主義復活＝再生のもっとも重要な源泉の一つとなるのは、物的刺激システムである。社会主義で効率を高める唯一の道は非物質的な創意である。この道は、完全に分配のブルジョア的遺制を消去して、新社会にふさわしい人間をつくりだすのだ。しかし、ここから論者の神秘性があらわれてくる。すなわち、あるいは物的刺激やブルジョア資本主義的復活などのこけおどし、あるいは政治意識からくる道徳的創意が社会主義を発展させるという作話など。

かれらは、トロッキーの古びたスローガンの影響から自由でない。曰く。生産の一打撃は消費の平準性であるというスローガン。これを批判して、レーニンが、生産打撃の選択は消費の選択によって強化されねばならぬといった。

かれらの実際的な提案は直接的にして幻想でしかないけれども、このことは、救済や改善の処方箋をかくべく、社会主義についてこれら左翼の同類じみた考え方を活用してきたブルジョア経済学者の考え方に矛盾する。ブルジョア経済学者が社会主義を市場経済の復活または混合体制の方向に進むものだとみているかぎり、このかぎりにおいてかれらの多面的な勧告は、社会主義経済に何らかの程度で市場要素を導入することに帰着する。もちろん、これらの要素には、失業も、経済の盲目的発展の結果として生じる社会的労働の大きな損失も、所得の格差や発展テンポの不確定もはいるわけであるが、そうすると、社会主義にもたえるという資本制市場はブルジョア学者により矛盾をぬりすべく利用されてしまう。実際、市場社会主義をもっとも注目すべき社会制度の一つとみなす論者もいる（G. Grossman : Economic Systems, Berkely 1967）。市場をほめるかと思うと、社会主義に不効率の確信をもつなどからはじまり、それを完全にゆがめるに至るまで、特殊社会主義の経済形態に過少評価を与えること——これはブルジョア経済理論に特有な主要テーマの一つである。市場形態の経営が社会主義計画経営よりもすぐれているという証明は資本主義諸国の消費者に社会主義を欠陥のあるものとして示し資本の全能に闘争す

る人を妨げ、はたまた資本主義か非資本主義かの選択に迫られる発展途上国の人民の目にそう示すといった、弁護論的に一定の目的をも有する。こうした方向で、こんどは左翼が反動理論に影響を与えている。

左翼理論を利用する多くの例がある。たとえば、P. ロバートスは、左翼の文言や、恣意的にひきだされたマルクス主義古典を引用して、読者に、マルクスの資本制経済を確証するところみは分解してしまったのだという点を説得しようとしている(*The Journal of Political Economy* No.6 1971)。すでに、レーニンは同じようなたぐいのマルクス主義解釈を批判して、次のようにいった、すなわち、マルクス主義を分散してしまうために、かれらは、単純なすでに昔、暴露されてきた仕方をもってふるまい、マンガマガいの簡単な見方をかれになすりつけようとする。まさに、ロバートスも同じ仕方で登場する。すなわち、社会主義者に、新しい共産主義生産を、現物生産の史的見本のアナロジーとして、マンガめいた単純な見解をなすりつけ、その見解が新しい史実に合わないといって反論を加えるのである。かれの理論をフォローすると、悪名高い市場の自動主義におちこむほかはない。そしていうには、市場は人智とちがい、ポスト・ファクトゥムにかつ完全に社会的個人的欲求すべての多様性と変化をば考えるのである。しかし、周知のように、この自動主義は独占の出現とともに終わり、それ以来、ますます直接そして間接に、国家干渉によって補足される。社会主義のもとでのみ、経済発展の最適変型を計画的にえらび実現する経済的基礎をつくるのである。この選択は最大限利潤からではなく、社会主義の基本的経済法則から発足する。

新しい計画性をもったタイプの生産組織や経営遂行を否定し、計画性を生産から消費に向かう一面的な関連としてのみとらえている。社会的個人的欲求の変化による計画課題の修正は計画性のある逆関連に外ならない。消費から生産への逆の作用関連が存在することは、動的に発展する生産や消費のあらゆるありうべき変化を前もって、完全に考慮しなければならぬ必要性をとりのぞくのである。消費—生産の逆関連はここでは、商品性格をおびる。支払能力のある需要は一定限度内でII部門で計画的にきまった比率に影響するが、I部門への影響はずっと少ない度合でしかない。

ベトレームの作品をちょっと分析してみても、社会主義を初歩的に理解し、マルクス主義古典に付言することでも、まったく間違っている。が、かれ自身が幼稚なのである。マルクスやレーニンに反論し、みずから欲しくないところであるが、自分に固有なときとして左翼にありがちな現物経済たる社会主義の表象を批判する。

左右のブルジョア社会主義論はともに、それを現物型経済と表象するのであるけれども、これは当たっていない。これを反論するには、成熟した社会主義社会をつくったソ連の史的経験、新しい計画システムを培養しつつある社会主義諸国の経験をひくだけで十分であろう。

2 以前と同じく、資本主義と社会主義の間のイデオロギー闘争が烈しくなっている。資本の側として帝国主義は60年の歴史をとどまらせるべく、絶望的にいろいろな手段に訴えている。

ブルジョア経済学における社会主義経済論に特有なのは経済関係や法則の主観的心理的議論であり、社会経済問題の研究からの断絶であって、経済過程の技術化でもある。ブルジョア科学のいろいろな変型は、生産手段所有がもつ決定的役割の否定とか、法則・範疇の客観性の軽視とか、所有と経営メカニズムの分断とか、商品関係に計画性を対置するとか——こうしたことでもって特徴づけられる。

ブルジョア経済学にがいしてこうした共通な方法的基礎があるからといって、社会主義経済を研究するブルジョア専門家がすべて一様な見解をもっているわけではないし、同一理論であるはずもない。ブルジョア経済学一般がそうであるように、この部門でも同じでない傾向は強まっているようである。それは資本主義の内的矛盾の成長により、また経済思想における社会主義の比重増加によって制約されるものである。イデオロギーの格闘は、新しい課題をだして、現在、特定のブルジョア理論をば効率的に批判すべく、それ自体を分析して他の反共的概念との区別を要求するばかりか、その特定理論の発生を制約した前提をも解明する作業を必要としている。この前提を明かしていけば、ブルジョア社会主義論のなかでこの理論変型が占める位置をハッキリさせイデオロギー武器として任務の特性を鮮明にする可能性も与えられるのである。

ブルジョア社会主義論はブルジョア経済学の一部であるから、後者の欠陥は前者にもおのずとひろがっている。したがって、この社会主義論の批判はブルジョア経済学批判ときりはなせない。

周知のように、現代ブルジョア経済学では、ニュアンスの多様性にもかかわらず、研究対象・方法そして政策課題などへの所見に関して、二つの基本方向が識別できる。一つはケインズ型の管理資本主義論。もう一つはいわゆる新自由主義の方向（これはときには、新古典派ともいわれるが、けだし、企業者の資本制的自由の古典理論を新しく再生し教えるためである）。しかし、これらの起点となるはずの階級的方

法的基礎には、何の差異もない。両者は、形而上学的超歴史的な方法にもとづいて、一般理論を案出しつつ、資本制経済の永遠化を証明する客観的役割をはたすことになっている。ある経済器官の不変性に注目して、これをもって、国家の作用によって多少のモディフィケーションはあるものの、市場と自由の厳存を整えようとする。が、社会主義のもとで市場関連は唯一のものではないし、支配的な経済関係でもない。しかもこの関連は社会的性質上、資本主義のとは原則的にちがう。また、支配的な計画性のある関連を、他面、社会主義市場関係に特有な計画性を表現した特殊法則・範疇として把握することを否定する点では、両者は同一である。ケインズの的であろうが、新自由主義の的であろうが、ブルジョア経済学の方法論は、市場と計画を対立させないわけにはゆかないし、計画が社会主義経済で全再生産過程を、生産・分配・交換・消費のすべての領域をつかみ物財と流通を規制しないわけにもゆかないと考える。しかし、社会主義計画化に対立するのは市場でなく、非計画性、管理しきれぬ市場の盲目性である。この真理を理解するとき、ブルジョア経済学は自己の限界の外にでてしまう。ここでの集中的な国家指導と商品関係利用の統一をみとめないかぎり、かれらに社会主義経済が発展する真実の過程をゆがめてえがくことにならざるをえない。資本主義社会の経済メカニズムの独自性についての議論は、二つの変型に内在し、この理解の相異が社会主義経済論の形成にも、一定の刻印を与えている。

新ケインズ派に特徴的なのは、資本主義に内在する矛盾や衝突を、国家管理によって解決すべく期待している点である。かれらは、資本主義経済管理論を考案するが、それによると、資本主義はすでに自己律規的でなくなり国家が盲目的な機能メカニズムに干渉しはじめるようになったのだから、そのかぎりでは資本主義も規則的計画的になったのだという。たとえば、マリチュルはそういうのである（Control or Fate in Economic Affairs, New York 1971）。経済過程への国家の一定干渉を教説して、新ケインズ主義は社会主義経済に内在する計画的な機能メカニズムを否定しない。その見解できわだっているのはハイマンで、かれによると、ソビエト計画化を評価するにあたり、西側の経済学はすべてあやまってきたのであり、数十年間、人びとはその経済計画を何か不可能なことだと呪いつづけてきた。だが、そうではないのだ（E. Heiman: Soziale Theorie der Wirtschaftssystem, Tübingen 1963）。

ブルジョア経済学の形而上学性とか生産関係分析の欠落のために、計画化という用語のせんさくにとどめてしまうのである。もともと、科学的意味での計画化——これは社会主義の特殊経済法則にもとづく社会主義経営方法である。が、ブルジョ

ア経済学はこれについて一言もいわず、それどころか、計画化は特定の経済制度に結びつくのではなく、それ自体技術に外ならず、適用をうける社会形態にたいして中立であるのだと (P. Mordacq : De quelques aspects financier de la planification française, *Public Finance*, No. 4 1966)。

社会主義経済学の説く計画化という用語を借用して、新ケンジアンは社会主義に固有にしてその生産関係を反映する計画性を資本主義経済分析にひきうつす。たとえば、その作品の一部：

R. Aron : Die industrielle Gesellschaft F/M 1964

E. Zaleski : Planification de la croissance et fluctuations économiques en URSS, Paris 1962.

J. Tinbergen : Central Planning, New Haven—London 1969.

このほか、M. カイゼル (イギリス)、R. リリエンシュタイン (西独)、W. ベギンゲン (アメリカ) その他がいる。かれらは本質的に、一定法則によって発展しこれに相応した機能メカニズムを手下で自由にする社会主義生産関係の存在をみとめねばならなくなっている。しかし論者は経済関係一般を資本制経済にひとしいものと考えているかぎり、このかぎりでは経済関係の存在とか、合理的経営の遂行可能性をみとめるし、この結果、社会主義経済メカニズムと、資本主義経済機能や作用メカニズムを同一視してしまうことになる。つまり社会主義計画化と資本主義国家管理を等置し、社会主義の商品関係と資本制市場関係をごっちゃにする。

ネオケンジアンが構成した市場競争社会主義論はさきの計画管理資本主義論と大してちがわない。二つの社会制度の類似を基礎づけるべく、俗流生産要因論を利用したり、生産手段 (資本) と土地が永劫の生産条件であることを引いて、二つが共通の基礎に立っているかのような幻想じみた結論を、ひきだすのである。ここで社会関係は物象と重なる。

市場競争社会主義論では、社会主義の全一連の経済機能メカニズムの代りに、その一側面のみが抽出されて絶対視されてしまう。企業の相対的独立性、間接的な経済関連としての商品形態、経済の間接的な管理、価値の経済的槓子、市場などが社会主義下での集中管理や基本比率の直接的な決定とともに、否定されたり過少評価されたりする。この理論が成立しないゆえんは、一面、商品関係なり範疇の社会主義的性格を否定している点にあるが、他面では、集中的国家計画を資本主義のもとでの国家管理とおきかえている点にもある。

市場競争社会主義論は、経済事項を資本主義に特有な分権的手法で採択そして遂

行することからはじめて、資本主義にありがちな浪費にみちびく国民経済の比率を理論として永久化してしまうのである。社会全体と個別企業の相互関係を調整する主要な用具として考えだしたものの、かれらは同時にこれを、国家独占主義に持ちな誘導型国民経済指導方法として社会主義にもうつして考えようとする。たとえば、西独のある人によると、計画的か市場方法かが二つの体制を区分する基準ではなく、複雑な産業社会にそれは一様に必要な要因であるので、二方法の対立は存在しないのである。(H. von Lilienstern: Die Industriegesellschaft von Morgen, Dusseldorf-Wien 1965)

こうして、市場競争社会主義論も、社会主義の決定的優位としての集中的国家管理計画をだまっていたり無視するのである。

ブルジョア社会主義経済論の第2の変型が新自由主義学派といわれるもので、ネオケンジャンと同様に、資本主義弁護の客観的役割を演ずる。世界経済を研究するさいに、資本主義のほうを基準にとるのであるが、その機能メカニズムを論ずると、もう一つの世界経済構成部分としての社会主義経済について論ぜざるをえず、したがって社会主義について、多少とも自説を表明しないわけにはゆかなくなる。それがいして、資本主義を自由な市場経済とみなし、市場や競争といった範疇の研究にアクセントをおいて、むしろネオケンジャンの国家管理論には批判的である。自由市場経済の作用原則から逸脱する国家干渉は、経済を集中的計画化へと移してしまう危険性にさらすのであるから、無条件に阻止しなくてはならぬ——こう強調する。しかしこの立場は何としても、資本主義経済において計画化を積極的に否定していく見解を鮮明にするのである。

それでは社会主義はどうかといえば、資本主義の盲目的メカニズムを理想化して、この学派の論者たとえばL. ミーゼス、G. グロスマン、ハイマン、W. オイケン、P. ヘンゼル、G. ライパッハなどは次のような結論に到達する。すなわち、社会主義のもとでは、社会は国家という姿で計画的に経済過程を管理する以上、商品関係やこれを表示する範疇・法則とかの社会主義経済における利用も、はたまたそこでの真実の経済関係一般の存在も不可能になる(けだし資本主義的経済自由を欠くからだ)というのである。たとえば、次の作品：

L. v. Mises: Socialism, London 1951.

W. Eucken: Grundsatz der Wirtschaftspolitik, München 1963.

G. Reiman: Der rate Profit F/M 1966.

A. Marchal: Systeme et structures économiques, Paris 1959.

新自由主義学派は真理に目をおおうのであるが、考案したモデルたる——中央管理経済論、高地経済論のたすけをかりて、社会主義経済を上から下まで絶対的に集中化されたシステムととらえて、すべての再生産過程が最小の細部に亘って、単一のセンターから管理決定される場合にのみ機能するものと位置づける。しかし、これは真実から遠い。その機能メカニズムを研究していくと、かれらは、社会主義企業とてもある程度は孤立していて相対的に独立性を有するといったおおうべくもない事実を語らねばならない。この必要に面して、ソビエトログは、商品貨幣関係、これをうつしだす経済的現象形態の存在が間接的にして非法的方法で、マルクス主義とちがってしんとうするのだから、これは社会主義経済に無縁だと説明する。

中央管理経済論、高地経済論は方法的にいて、欠陥をまぬがれない。自由市場経済を唯一可能な先進的システムとみて、計画指導と商品関係利用との弁証法的統一をみない。アメリカの金融為替専門家のライマンのいうには、社会主義計画化は、価格や生産費を廃して、行政上の仮定評価をもってするのだから、合理的経営の方法、とくに利潤活用を排去する。さきの市場競争社会主義論とはちがって、かられは自分なりにこの統一をうちくたく。つまり、集中的計画化の原則を仮定して、計画化にあたり価値形態の利用をまったく除外するのである。生産手段の国有と集中的計画化システムが刺激作用をほりくずし、そこで働く規動力はといえば、経済外的強制だけだというのである。

市場競争社会主義論が社会主義を廃してそれを資本主義にひき入れるのだとすると、もう一つの、高地経済論は逆に、一定的方法的前提に立脚して、全体主義的社会主義論には何ら積極的なものをみとめないで、自己の立場からして可能な唯一の理想的社会機構——自由な資本主義をこれに対置するのである。方法の相異からブルジョア経済学の二つのスクールと識別されるものの、それは相対的にして、集中的計画と国家指導を傷つけて社会主義と闘う点で絶対的に共通である。

二つの学派に共通なことは、世界社会主義の展望とか、世界的な社会発展の見通しのなかにもうつしだされている。曰く。二つの社会制度が相互に接近する可能性あるいは単一の産業社会に融合する歴史的可能性を基礎づける点においてである。

「同質化理論」と「産業社会論」。そのために、社会主義でも商品や貨幣があるではないか、また資本主義に計画化が存在すると述べる。それは経済法則を直接じかに、大機械生産の技術的欲求からひきだし、二つの社会制度でそれぞれ支配的な経済関係の意義を無視し、はたまた生産力発展の特性も度外視する。

もともと、産業社会の法則など一般にない。あるのは資本制生産方法の法則、社

会主義生産方法の法則などである。同質化理論の見解にもかかわらず、産業社会の計画化や管理といったものはない。あるのは、盲目的資本制経済の国独資的規制や、集中的な国家計画化なり社会主義国民経済の指導だけである。ネオケンジアンとちがって、新自由主義は反共理論でポピュラーな同質化理論に反対している。かれらによると、自由な市場資本主義経済と集中管理経済は対照的にして対立しこそすれ、単一の社会に接近する道は何もない。むしろ接近の可能性を新自由主義は、危険なイリュージョンとみて、同質化論者を偽わりの予言者ときめつける。(eg. E. Schneider : Klein dritter Weg, *Die Berlinerwirtschaft*, N. 11 1968, G. Juraschek : Wieder eine gefährliche Illusion, *Arbeitgeber* 1968. H. 4)。かれらは、反社会主義、反共産主義のとりでとしてある。ある人によると、2体制の漸次的接近に、社会主義から市場経済への逆の移行を対置して、あらゆる面でしかも一切の手段をあげて、反共闘争の強化をはかる必要を教える (R. Dubs : Konvergieren die Wirtschaftsordnungen in Ost und West? *Außenpolitik*, No. 1 1967)。産業社会論や同質化理論は、すべてが改造されるのだと論議しようとして、真の自由を求めて闘っている現代の英雄に悪いサービスを与え、事物の真実のあり方を解体してしまうのだ——とある論者は批判する (B. Wolf : Russia and the U. S. A. : a challenge to the convergency theory, *Quest*, No. 6 1970) こうみると、新自由主義の理論は右翼反動のとりでとして、平和共存、緊張緩和に反対する政策を基礎づけるものである。

しかしながら、両者とも、ブルジョア経済文献、その特殊な変型を通して、さまざまな社会主義問題の議論に影響を与える。これらの主要方向を区別することは、社会主義経済の発展に関するブルジョア理論の批判において方法的手段として役だつ。すなわち、ネオケンジアンの理論を批判するにあたり、その主要方向たらねばならないのは、社会主義生産関係の特殊性を科学的に分析することであり、二つの社会制度における経済メカニズムの相互比較の分析である。これに反して、新自由主義変型の批判はといえば、まずもって社会主義生産関係の客観的性格を示して、経済発展のメカニズムで活用する槓子たる商品貨幣関係の分析である。

このような差異があるにせよ、両者の考え方は相互に結合し補足し合っているのであって、同一メダル——つまり俗流経済学の二側面であるという点を忘れてはならないだろう。一見、パラドキシカルに思えようとも、二つの社会主義経済論が一体だということは、大きな相異をはらむといわれる問題、つまり市場と計画化の相互関係についての問題のうちに、明確にすることができる。たとえば、ネオケンジアンの方は、経済過程に意識的に作用する必要性をみとめるものの(帝国主義の

もとでは当然、独占的または国家独占的管理が問題になる)、それが市場メカニズムをもってこの中で改善できるので、何もこれにとって代る必要はないと考える。市場社会主義論を最適なモデルとみなすだけに、ネオケンジアンは市場経済モデルを理想とする点で新自由主義をあいまいな態度で支持することになる。

ところで、二つの見解を効率よく批判することは、ドグマティズムと修正主義の両者に抵抗し、世界共産主義運動を内部的に切りくずすところみに対決するだけに、大きな意義をもつのである。つまり、ブルジョア理論の批判は労働者の立場にたつはずの左右の修正主義の両面批判に結びついているというわけである。左翼修正主義理論の理論的思想的無力化はこうした批判作業を通してのみおこなわれるが、同時に右翼の方もつぶさに研究してみると、ほかでもなくネオケンジアンの変型に合致しているのが分かる。ガロディはソビエトモデルを市場の規制的役割が欠落している点で批判し、他方、市場社会主義の固有なモデルをほめる。そして、すべての欲求は上からであったり国家の集中的指令であったりしてはならず、市場メカニズムを通してあらわれねばならない。国家を通してこれが決定されるというのがソビエト計画化があるが、これこそ社会主義のメリットを否定するものだと(R. Garaudy : *Le grand tournant du socialisme*, Paris 1969)。もう一つの例はオター・シックである。かれは国家独占資本主義諸国の経済機能メカニズムを理想としてかけ、工業的に発展した社会主義諸国では、集権的管理がなくなる以上、また国家からはなれて企業が市場で独立の主体とならぬかぎり、うまくはゆかない。だから、そこでは真の市場競争のために有利な条件が生まれてくるのである。(O. Sik : *Der dritter Weg*, Hamburg 1972)。右翼修正主義にはネオケンジアンの場合と同じく、社会主義についての幻想がある。

集中管理経済論とか高地経済論の批判は左翼修正主義——ドグマティズムの批判にも資する。右翼の方が市場競争社会主義論の考え方に立脚して、社会主義国家の经济管理における役割を強めようとするのならば、左翼の方は逆に国民経済を軍政の国家機関に完全に従属させたり、軍事指揮の原則をもって経済メカニズムの機能を構成したりするのであり、政治が経済に優先するというレーニンの原則を誤用するのだ。かれら(主として毛イスト)は政治を、指令を発するだけの指揮力で説明し、経済は兵士と同じく、この指令を遂行するのだと考える。こうした議論は冒険主義に通じるほかはない。

毛イストのいう経済主義との闘争なるものは、社会主義における商品関係の利用を、それが資本主義にのみあるという理由でみとめないで、客観的には、生産の物

的刺激や大衆的創意の抑制に貢献している。ここでは、協調と相互援助の関係が軍事官僚上層部による大衆の経済外的強制によりとりかえられる。それはいわずともがな、市場競争におとらず社会主義経済にとって否定的である。毛イストの経済管理論は極右の集中管理論の独自の反映であり、社会主義経済を管理とみなしているかぎり、西側のウルトラ反動家と毛イストのウルトラ革命論は期せずして一致し、ひいては平和共存の反対にもつらがる。(ブルジョア社会主義論の2類型はつきつめると、本質的に同一性を保有するが、これが左右の修正主義のなかで顕在的に開花するというわけである。)こうしてブルジョア的な二見解の批判は外部の批判のようにみえて実際は、二つの修正主義や日和見主義の批判といった内部問題にかかわってくるのである。